

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社 ヤギ
 コード番号 7460 URL <https://www.yaginet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 隆夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 三浦 明石

TEL 06-6266-7300

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	57,341	0.7	1,870	15.4	1,882	28.1	1,258	19.5
29年3月期第2四半期	57,757	2.5	1,621	12.8	1,469	5.7	1,053	10.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,844百万円 (111.7%) 29年3月期第2四半期 871百万円 (11.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	150.31	
29年3月期第2四半期	125.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	64,018	33,471	52.3
29年3月期	60,271	32,287	53.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 33,467百万円 29年3月期 32,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		47.00	47.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	1.9	3,300	19.9	3,600	35.4	2,500	58.6	300.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	10,568,000 株	29年3月期	10,568,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	2,320,866 株	29年3月期	2,169,567 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	8,373,792 株	29年3月期2Q	8,398,627 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想について本資料において修正しておりません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果もあり、企業収益や雇用は堅調に推移した一方で、欧米の不安定な政情やアジア・中東で顕在化する地政学リスクなど、先行き不透明な世界経済を反映し、個人消費は依然として力強さに欠ける展開となりました。繊維・ファッション業界におきましても、伸び悩む消費支出に今夏の天候不順が追い討ちをかける形となり、店頭での衣料品販売の不振に伴う春夏商材の受注不足により、一部の高付加価値商材を除いて、総じて低調な状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、平成30年3月期を初年度とする3カ年の新中期経営計画「SPARKS 2020」を策定し、「総合力発揮の強化」「新領域への挑戦」「構造改革の実行」の3点を重点方針とし、「新しい商社像」を示せるリーディングカンパニーとなるべく挑戦する意思を明確化しました。その実行に向けて、差別化商材の供給力強化や優良取引先との取り組み深耕、国内外のグループ経営基盤の強化を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結結果計期間の売上高は57,341百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は1,870百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益は1,882百万円(前年同期比28.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,258百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

なお、事業セグメント別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

[繊維セグメント]

<原料分野>

原料分野は、天然繊維原料につきましては、衣料品需要の低迷で国内産地でのテキスタイルの減産傾向に歯止めがかからず、厳しい市場環境が続きました。合成繊維原料は、独自の素材開発に注力した加工系販売が堅調に推移したほか、作業用手袋や車両内装材向け原料など高付加価値商材の需要も増加しました。

このような状況の下、テキスタイル分野との連携による相乗効果の創出を推進し、優良取引先との取り組み深耕や、生産集約による加工効率向上により、経費を圧縮し収益基盤の強化に努めました。

この結果、原料分野の売上高は9,228百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

<テキスタイル分野>

テキスタイル分野は、国内衣料品需要の低迷を受けて主力のニット生地や綿織物の販売で苦戦が続く一方で、特殊な機械や素材を使い付加価値の高い加工を施した商材の需要は底堅く推移するなど、差別化商材が収益を牽引しました。

このような状況の下、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かした売れ筋商材開発やグループ会社との合同展示会開催による販売強化に努めました。また営業組織の変更に伴う原料分野との協業強化を意識しながら、戦略商材の開発に注力いたしました。

この結果、テキスタイル分野の売上高は7,322百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

<繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野は、百貨店や大手量販店での衣料品販売に復調の兆しが見られず、専門店や専門量販向けの一部商材を除いて、厳しい状況が続きました。夏季の天候不順もマイナス材料となり、レディース・メンズの夏物商戦も低調でした。一方で、ブランド力のある商材の需要は底堅く推移するなど、明暗が分かれる結果となりました。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い製造・供給するODM生産を推進する一方、原料・テキスタイル分野との協業やブランドビジネスの発想を取り入れた新規オリジナル商材の開発を加速し、市場での競争力強化に努めました。

この結果、繊維二次製品分野の売上高は38,510百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

[不動産セグメント]

当第2四半期連結結果計期間における不動産セグメントの売上高は208百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,176百万円増加し、47,953百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,570百万円増加し、16,065百万円となりました。これは、投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,367百万円増加し、22,200百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、8,346百万円となりました。これは、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,184百万円増加し、33,471百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,258百万円計上されたことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、前回予想(平成29年5月12日に発表しました連結業績予想)から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,070,869	2,616,304
受取手形及び売掛金	26,354,498	30,415,555
電子記録債権	4,322,953	5,904,368
たな卸資産	6,516,381	7,330,996
繰延税金資産	796,136	801,480
その他	1,040,962	1,164,692
貸倒引当金	△325,068	△279,743
流動資産合計	45,776,733	47,953,654
固定資産		
有形固定資産	4,774,690	4,825,035
無形固定資産		
のれん	640,473	801,698
その他	35,210	32,520
無形固定資産合計	675,683	834,219
投資その他の資産		
投資有価証券	6,253,149	6,775,035
その他	3,932,245	4,895,414
貸倒引当金	△1,141,409	△1,264,367
投資その他の資産合計	9,043,986	10,406,081
固定資産合計	14,494,360	16,065,335
資産合計	60,271,094	64,018,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,620,010	11,873,575
電子記録債務	1,547,201	1,618,234
短期借入金	2,337,293	2,842,897
未払法人税等	680,646	707,915
賞与引当金	435,965	457,289
その他の引当金	218,494	104,759
その他	3,993,145	4,595,506
流動負債合計	19,832,756	22,200,179
固定負債		
長期借入金	4,796,462	4,883,610
繰延税金負債	780,667	1,011,726
引当金	172,838	55,401
退職給付に係る負債	989,349	1,022,084
その他	1,411,634	1,373,995
固定負債合計	8,150,952	8,346,817
負債合計	27,983,709	30,546,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	843,601
利益剰余金	29,973,554	30,837,510
自己株式	△1,629,925	△1,933,280
株主資本合計	30,236,818	30,835,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881,822	2,400,035
繰延ヘッジ損益	99,587	180,002
為替換算調整勘定	21,465	11,552
退職給付に係る調整累計額	42,942	39,613
その他の包括利益累計額合計	2,045,818	2,631,204
非支配株主持分	4,747	4,956
純資産合計	32,287,384	33,471,992
負債純資産合計	60,271,094	64,018,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	57,757,014	57,341,101
売上原価	49,770,873	49,419,587
売上総利益	7,986,140	7,921,514
販売費及び一般管理費	6,365,008	6,051,154
営業利益	1,621,132	1,870,360
営業外収益		
受取利息	14,364	9,577
受取配当金	95,880	78,727
為替差益	-	28,841
その他	48,956	48,664
営業外収益合計	159,201	165,810
営業外費用		
支払利息	29,530	30,688
売上割引	11,098	11,756
貸倒引当金繰入額	32,557	62,892
為替差損	201,788	-
持分法による投資損失	12,770	34,886
その他	23,092	13,806
営業外費用合計	310,837	154,030
経常利益	1,469,496	1,882,140
特別利益		
固定資産売却益	-	17,962
投資有価証券売却益	250,545	15,867
貸倒引当金戻入額	-	53,657
債務保証損失引当金戻入額	-	98,673
特別利益合計	250,545	186,159
特別損失		
投資有価証券売却損	-	12,673
関係会社株式評価損	-	129,699
関係会社出資金評価損	105,688	-
特別損失合計	105,688	142,373
税金等調整前四半期純利益	1,614,353	1,925,926
法人税等	560,922	667,080
四半期純利益	1,053,430	1,258,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	163
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,053,343	1,258,682

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,053,430	1,258,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△318,655	518,257
繰延ヘッジ損益	181,623	80,414
為替換算調整勘定	△44,482	△9,913
退職給付に係る調整額	△583	△3,328
その他の包括利益合計	△182,099	585,431
四半期包括利益	871,331	1,844,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	871,253	1,844,067
非支配株主に係る四半期包括利益	78	209

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,614,353	1,925,926
減価償却費	138,796	126,232
のれん償却額	143,096	143,393
貸倒引当金の増減額(△は減少)	549,826	76,133
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,750	11,279
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△119,500	△95,500
返品調整引当金の増減額(△は減少)	47,640	△18,235
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,084	34,136
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△116,622	△125,358
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△47,237	△33,600
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	△40,063
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	△98,673
保険解約返戻金	-	△17,607
受取利息及び受取配当金	△110,244	△88,305
支払利息	29,530	30,688
持分法による投資損益(△は益)	12,770	34,886
投資有価証券売却損益(△は益)	△250,545	△3,194
固定資産除売却損益(△は益)	-	△17,616
関係会社株式評価損	-	129,699
出資金評価損	109,306	-
売上債権の増減額(△は増加)	△453,416	△5,416,635
固定化債権の増減額(△は増加)	△545,199	△9,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△344,245	△487,388
仕入債務の増減額(△は減少)	170,530	1,246,663
未払金の増減額(△は減少)	△254,172	425,242
その他	350,783	△179,217
小計	986,287	△2,446,450
利息及び配当金の受取額	101,860	86,839
利息の支払額	△28,030	△29,955
法人税等の支払額	△636,597	△643,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,519	△3,033,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△263,826
定期預金の払戻による収入	126,265	374,823
有形固定資産の取得による支出	△120,750	△38,865
有形固定資産の売却による収入	526,018	18,550
無形固定資産の取得による支出	△4,646	△1,135
投資有価証券の取得による支出	△5,813	△25,610
投資有価証券の売却による収入	702,018	204,611
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△624,326	△612,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	358,303
関係会社株式の取得による支出	-	△131,170
関係会社出資金の払込による支出	-	△310,083
保険積立金の解約による収入	-	76,967
貸付けによる支出	△486,534	△686,952
貸付金の回収による収入	456,461	561,228
その他	5,820	73,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	574,513	△402,081

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△715,433	20,645
長期借入金の返済による支出	-	△317,540
自己株式の取得による支出	△126	△328,900
自己株式の売却による収入	-	19,926
配当金の支払額	△378,755	△391,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094,314	△997,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,943	3,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143,225	△4,429,272
現金及び現金同等物の期首残高	2,604,988	6,555,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,461,763	2,126,468

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。